

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年9月10日(木)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年12月期中間期の業績概要	01
2. 2026年12月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 事業内容	03
2. 沿革	03
■ 業績動向	04
1. 2026年12月期中間期の業績概要	04
2. 事業セグメント別動向	05
3. 財政状況	11
■ 業績見通し	12
● 2026年12月期の業績見通し	12
■ 成長戦略	13
1. 成長戦略	13
2. 事業セグメント別の成長戦略	14
■ 株主還元策	16

■ 要約

2026年12月期中間期の営業利益は、日本金融事業が大きく貢献

Jトラスト<8508>は、日本金融事業・韓国金融事業・東南アジア金融事業などのアジアでの金融事業を主軸に、不動産事業(国内)を併せ持つホールディングカンパニーである。なかでも日本金融事業における富裕層向けビジネスを拡大することで、持続的な成長を目指している。

1. 2026年12月期中間期の業績概要

2026年12月期第2四半期累計(以下、中間期)の連結業績は、営業収益62,405百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益7,286百万円(同59.1%増)、税引前利益7,702百万円(同99.4%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益6,128百万円(同340.9%増)となった。営業収益は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業における増収が、東南アジア金融事業及び投資事業における減収を上回り、小幅の増収となった。営業利益は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業が好調で、東南アジア金融事業の減益や投資事業の損失拡大を補って増益となった。親会社の所有者に帰属する中間利益は、繰延税金負債の取り崩しにより法人税等調整額が減少したことなどにより、大幅な増益となった。通期業績予想に対する進捗率は、営業収益が48.0%とおおむね計画どおり、営業利益は62.8%、税引前利益は65.8%、親会社の所有者に帰属する中間利益は75.7%と順調に推移しており、今後の進捗が注目される。

2. 2026年12月期の業績見通し

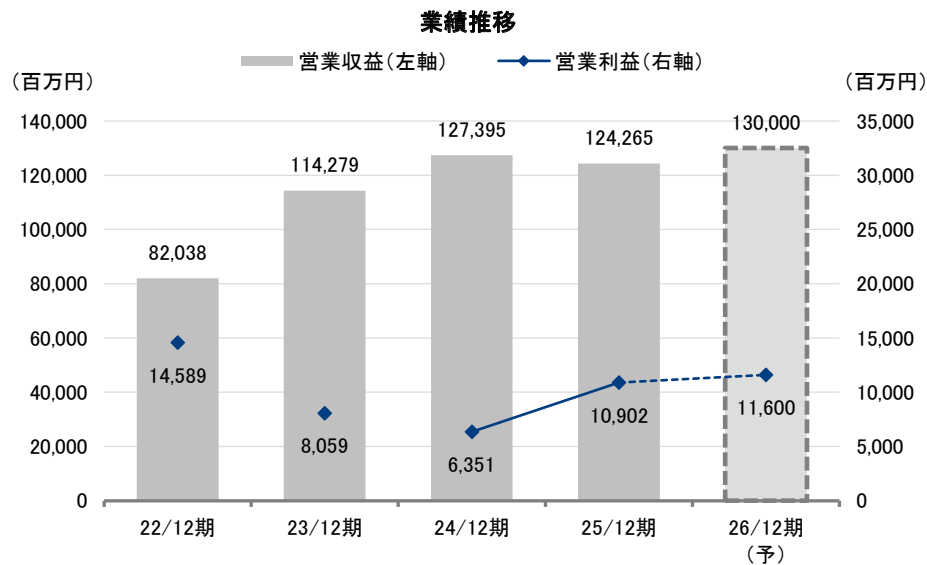
2026年12月期の連結業績の見通しは、期初の業績予想を維持し、営業収益130,000百万円(前期比4.6%増)、営業利益11,600百万円(同6.4%増)、税引前利益11,700百万円(同0.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円(同2.0%増)としている。営業利益については、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業で増益を計画する一方、東南アジア金融事業では当局の規制強化や景気後退などの影響から減益を予想する。ただ、同社の期初予想は例年において保守的な傾向があり、中間期決算における各段階利益の通期計画に対する高い進捗率を考えると、上振れの可能性もあると弊社では見ている。年間配当金は前期と同額の17.0円を予定するが、普通配当ベースでは1.0円の増配である。また、2026年12月期は株主優待をさらに充実させる。加えて、自己株式の取得等の株主還元や、国内外でのIR活動にも引き続き積極的に取り組み、2026年秋のTOPIX入りを目指している。

3. 成長戦略

今後の成長戦略については、日本金融事業を安定的な成長ドライバーと位置付け、グループ全体の収益性を向上させる。同事業では、信用保証事業及び証券事業において強固な富裕層顧客基盤を有している。また、不動産事業においても富裕層顧客が多いことから、グループ企業及び提携先金融機関とのクロスセルを通じて、富裕層向けビジネスをさらに拡大し、増益を継続する方針である。韓国金融事業及び国内の不動産事業では安定した収益が見込まれる一方、東南アジア金融事業では、カンボジアが堅調に推移するのに対し、インドネシアは銀行部門の立て直しの途上にあり、新たな不良債権の発生抑制に注力する。今後は、国内の富裕層向けビジネスによる成長と海外事業の課題解決を並行して進めることで、グループ全体の増益継続を目指す。また、資本効率やリスク特性の異なる海外事業セグメント群（韓国金融事業、東南アジア金融事業）及び投資事業セグメントの子会社を対象とするスピノフの検討を開始した。事業戦略の進捗と、それに伴う業績への反映を注視したい。

Key Points

- ・ 2026年12月期中間期の各段階利益は、通期計画に対して順調に進捗
- ・ 2026年12月期は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業で増益予想
- ・ 日本金融事業の拡大により増益基調を継続、海外子会社のスピノフの検討も開始



注：23/12期にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類したことから、22/12期についても組み替えて記載。25/12期にはProspect Asset Management, Inc.、J Trust Credit NBF I及びTA資産管理貸付（株）を非継続事業に分類したことから、24/12期についても組み替えて記載。そのため、23/12期と24/12期との間に連続性はない

出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

アジアの総合金融グループとして成長

1. 事業内容

同社は、国内外の金融事業などの事業会社を統括するホールディングカンパニーである。日本で培ったノウハウを海外展開し、アジアの総合金融グループとして成長を遂げてきた。同社グループは、日本金融事業・韓国金融事業を基盤に、東南アジア金融事業をけん引役として持続的な利益拡大を目指してきたが、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に直面したことから、2020年12月期より抜本的な事業ポートフォリオの再編に踏み切った。その結果、2021年12月期に黒字転換して以降、事業ポートフォリオの見直しを行いながら営業利益を継続的に計上している。

同社は、銀行、保証、サービサー（債権回収）の3つを「コア事業」として金融事業を展開している。代表取締役社長の藤澤信義（ふじさわ のぶよし）氏による2008年のTOB以降、数々のM&Aによりグループの業容を急速に拡大させ、資産合計は2008年3月期末の12,189百万円から2026年12月期中間期末には1,269,697百万円に拡大している。

2026年12月期中間期の事業セグメント別営業収益の内訳は、韓国金融事業34.9%、東南アジア金融事業32.5%、日本金融事業17.2%と金融3事業で84.6%を占めており、不動産事業14.8%、投資事業0.1%、その他（主にシステム事業）0.5%であった。

2. 沿革

同社の旧商号は「株式会社イッコー」である。中小企業及び個人事業主向け商業手形割引や手形貸付などの貸付業務を行っていた。1998年9月には大阪証券取引所市場第2部に上場した。2005年に全国保証<7164>が同社の親会社になったのち、2008年3月に藤澤氏がTOBにより筆頭株主となり、2009年には商号を現在の「Ｊトラスト株式会社」に変更し、債権回収会社やファイナンス会社などに対して機動的かつ効果的なM&Aを実施した。一方、リスク管理を基本とした事業運営を軸に外部環境の変化に的確に対応するとともに、迅速な意思決定ができる経営体制を目指し、2010年には持株会社制に移行した。

2011年6月に大阪から東京都に本社を移転し、国内において蓄積したファイナンスノウハウを生かして海外展開を進めた。2012年に韓国で貯蓄銀行業を開始し、2013年に東南アジアの投資拠点をシンガポールに設立した。2014年3月期から2015年3月期にはライツ・オフアリングで調達した976億円を活用し、韓国におけるファイナンス会社や貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年8月には、カンボジアの優良銀行であるANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.の株式55%を取得し、商号をJ Trust Royal Bank Plc. (以下、Ｊトラストロイヤル銀行)に変更した。2019年3月期には、東南アジア金融事業及び投資事業において不良債権の抜本的処理を断行して大幅な営業損失を計上し、業績回復への道筋をつけた。

会社概要

2020年に入り世界的なコロナ禍による経済環境の激変に遭遇し、不動産事業ではキーノート(株)、日本金融事業ではJトラストカード(株)、韓国金融事業ではJT親愛貯蓄銀行(株)及びJTキャピタル(株)を売却するなど、抜本的な事業ポートフォリオの見直しに着手した。しかし、その後の経済・社会環境の落ち着きに伴い資産のキャッシュ化を急ぐ必要性が薄れたことから、将来的な成長が見込めると判断したJT親愛貯蓄銀行及びNexus Card(株)(旧Jトラストカード)を2022年4月にグループへ再編入した。また、新たにJトラストグローバル証券(株)(旧エイチ・エス証券(株))を子会社化し、2023年2月には不動産会社の(株)ミライノポートを吸収合併した。今後もさらなる成長を目指して、一部子会社のスピノフにより、収益性の高い日本金融事業を中心とするグループへの再編の検討を開始している。

業績動向

2026年12月期中間期の各段階利益は、通期計画に対して順調に進捗

1. 2026年12月期中間期の業績概要

2026年12月期中間期の連結業績は、営業収益62,405百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益7,286百万円(同59.1%増)、税引前利益7,702百万円(同99.4%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益6,128百万円(同340.9%増)となった。前年同期比で増収増益となり、着実に事業成長している。

営業収益は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業における増収が、東南アジア金融事業及び投資事業における減収を補い、小幅の増収となった。また、営業利益は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業が好調で、東南アジア金融事業の減益や投資事業の損失拡大を補って増益となった。親会社の所有者に帰属する中間利益は、繰延税金負債の取り崩しにより法人税等調整額が減少したことなどにより、大幅な増益となった。

営業収益はおおむね計画どおりの進捗であった一方、営業利益は中間期の計画46億円を26億円上回って着地した。日本金融事業が計画比7億円増、韓国金融事業が同1億円増、東南アジア金融事業が同25億円増、不動産事業が同5億円増と、好業績に貢献した。

2026年12月期中間期連結業績

(単位：百万円)

	25/12月中間期		26/12月中間期		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	60,512	-	62,405	-	1,893	3.1%
営業利益	4,578	7.6%	7,286	11.7%	2,708	59.1%
税引前利益	3,863	6.4%	7,702	12.3%	3,839	99.4%
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,390	2.3%	6,128	9.8%	4,738	340.9%

注：2025年12月期第4四半期にTA資産管理貸付を非継続事業に分類したことから、2025年12月期中間期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」についても組み替えて記載

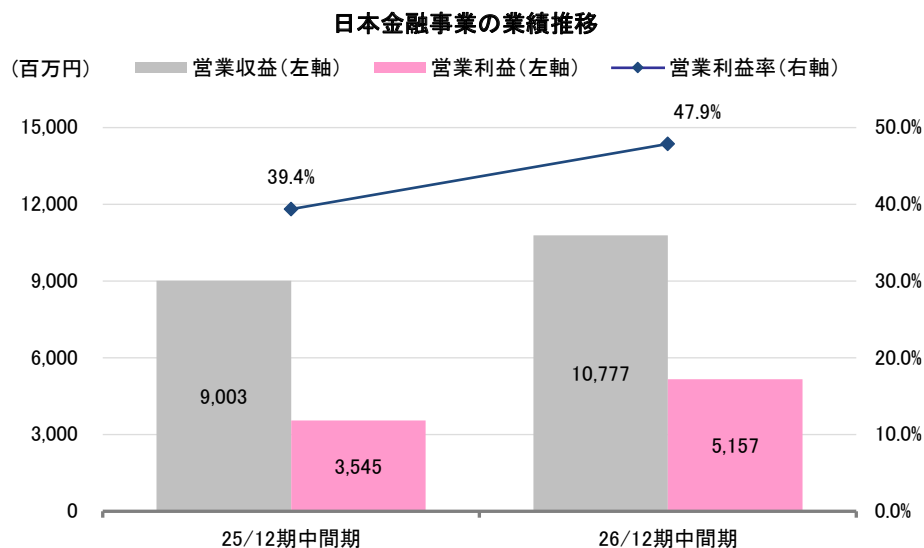
出所：決算短信よりフィスコ作成

日本金融事業、韓国金融事業及び不動産事業が好業績をけん引

2. 事業セグメント別動向

(1) 日本金融事業

営業収益は10,777百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は5,157百万円（同45.5%増）となった。債権回収業務における簿価修正益の増加や、クレジット・信販業務における割賦立替手数料の増加、証券業務における金融業務受取手数料の増加等により、増収増益となった。営業利益は計画の44億円を7億円上回って着地し、下期に向けて積み上げる計画である。セグメント別利益において最大の構成比を占める同事業は、グループ全体の利益水準を下支えする主力事業と言える。



注：営業利益は全社費用等控除前のもの

出所：決算短信よりフィスコ作成

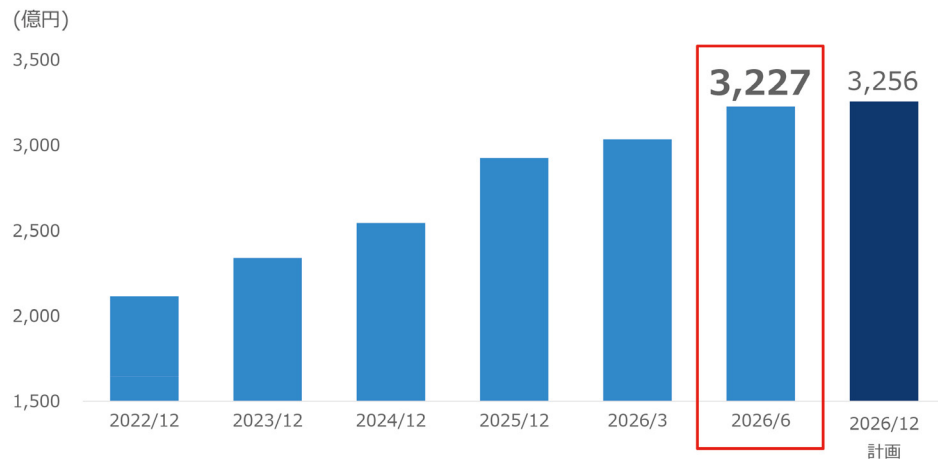
(株)日本保証の債務保証残高は、2026年6月末には3,227億円となった。アパートローン・海外不動産担保ローン・有価証券担保ローンの保証が好調で、保証残高は順調に増加している。2026年12月には3,256億円の達成を計画する。不動産関連保証業務における同社グループの強みは、市場ニーズに合わせたオーダーメイド型商品の開発力と独自の不動産担保ローン審査力である。同社グループが不動産の評価・審査と信用保証を担い、銀行が融資を行う協業モデルを構築している。地域金融機関と提携することで賃貸住宅ローン（アパートローン）保証を中心に保証残高は右肩上がり増加を続けている。アパートローンの期間は20～30年超と長期にわたるため、その間は保証料収入が安定的に入ってくる。日本保証が保証する物件は東名阪の都市部、徒歩10分以内の駅近物件に集中しており、債務保証を行っている対象物件の入居率は約95%を維持している。保証料が高い個人事業主への融資保証等は近年競争が激化していることから取り扱いを抑え、保証料が低いものの貸倒リスクが小さいアパートローンへの有担保保証を増やし、ボリュームでカバーすることにより利益を確保している。

ＪＴrust | 2026年9月10日 (木)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績動向

同社グループでは保証残高の大幅な拡大を目指し、様々な取り組みを行っている。従来からのアパートローン保証だけでなく、中古アパートローン、不動産担保ローン、クラウドファンディング（融資型/不動産投資型）の保証、不動産買取保証といった保証商品の多角化を推進しており、その成果は徐々に表れている。特にＪランド（株）（旧 日本ファンディング（株））が注力する富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、保証残高の積み上げにつながると期待される。また、Ｊトラストグローバル証券、提携銀行、日本保証の協業による富裕層向けの有価証券担保ローンも好調で、保証残高の増加に貢献している。さらに、Nexus Cardでは男性脱毛業界最大手など提携先を通じた割賦取扱高が増加しており、これによる割賦売掛金残高の増大も日本保証の保証残高を押し上げている。日本保証が2025年7月に開始した「前払金保証」サービスは、日本保証と提携した男性脱毛業界最大手が保証料を支払うことで、万が一施術を提供できない場合に日本保証が未施術分を顧客に返金する保証であり、割賦取扱の拡大につながると期待される。

日本保証の債務保証残高の推移



出所：決算説明資料より掲載

サービサー（債権回収）業務では、パルティール債権回収（株）の業績が好調に推移しており、日本保証の簿外債権を含むグループの請求債権残高は2026年6月末に1兆932億円となった。引き続き、債権購入を進めるとともに、回収業務の強化により、営業利益の拡大を図る。債権回収業務においては、多様なサービサー出身者が持つノウハウを集約することで、国内トップクラスの回収力を実現しており、現在は保証業務と並んで日本金融事業の利益の柱となっている。回収力の強さは金融機関やカード会社などから債権を買い取る際の入札競争においても優位に働くため、今後もこの強みを生かして事業を拡大していく。

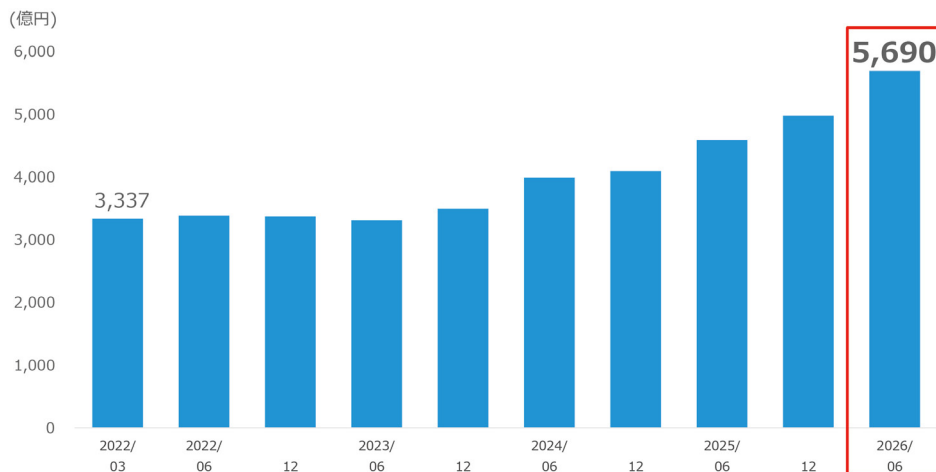
Nexus Cardでは割賦事業の好調により、2026年6月末の割賦売掛金残高が254億円となり、2026年12月末には276億円を目指している。割賦売掛金残高は脱毛サロンを中心としたエステ系の加盟店の拡大により、順調に積み上がっている。既存加盟店の堅調な割賦取扱と新規加盟店の割賦取扱の拡大により、債権残高が増加しており、今後も継続的な成長を目指す。

Ｊトラストグローバル証券では、富裕層向けビジネスを推進しており、好調な株式市場の影響もあって、2026年6月末時点の預り資産残高は5,690億円と順調に拡大している。今後は、株式売買収益への依存度を低減し、安定的なストック収益の拡大を図るとともに、差別化された金融商品の拡充に取り組む。

Jトラスト | 2026年9月10日 (木)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績動向

Jトラストグローバル証券の預り資産の推移

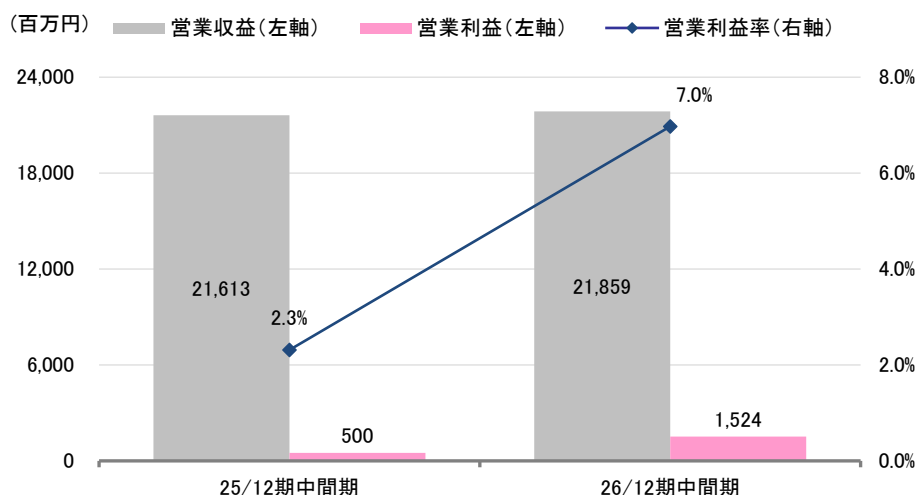


出所：決算説明資料より掲載

(2) 韓国金融事業

営業収益は21,859百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1,524百万円(同204.8%増)となった。営業利益は、貸倒関連費用の減少や調達金利の低下に伴う預金利息費用の減少等により、大幅な増益になった。2023年には一過性の要因で営業損失を計上したものの、審査基準の強化などの成果から、2024年12月期以降は通期で利益を計上している。2026年12月期中間期の営業利益は計画の14億円を1億円上回っており、通期計画の達成に向けて順調に進捗している。

韓国金融事業の業績推移



注：営業利益は全社費用等控除前のもの

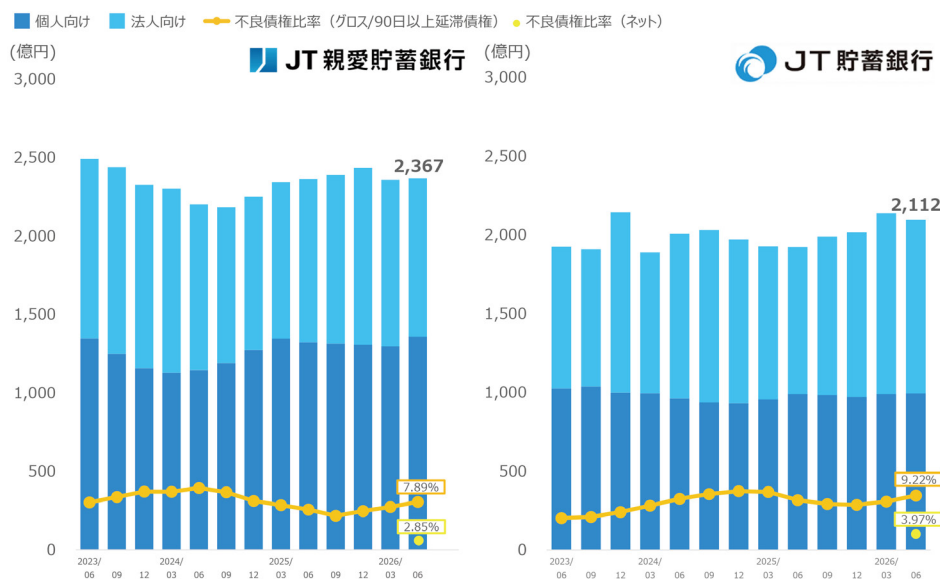
出所：決算短信よりフィスコ作成

ＪＴラスト | 2026年9月10日 (木)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績動向

2026年6月末のJT親愛貯蓄銀行(株)の貸出残高は2,367億円、不良債権比率(貸倒引当金を控除したネット)は2.85%である。一方、JT貯蓄銀行(株)の貸出残高は2,112億円、不良債権比率(ネット)は3.97%である。不良債権比率は、JT親愛貯蓄銀行では引当金控除後で低水準を維持している。一方、JT貯蓄銀行ではやや高い水準にあるものの、不動産担保等により保全が図られている。両行とも、BIS規制(銀行の健全性を維持するための自己資本比率の国際ルール)を遵守しながら、今後も安定的な貸出残高増加と利益の増加を目指す。

韓国貯蓄銀行2行の貸出残高と不良債権比率の推移



注：数値は現地通貨に2026年6月末レート(1韓国ウォン=0.1048円)を乗じて表示
 出所：決算説明資料より掲載

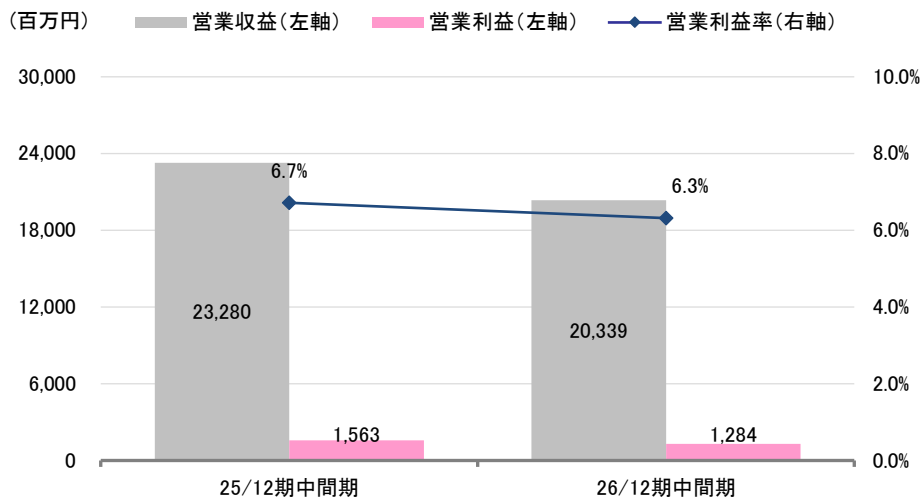
(3) 東南アジア金融事業

営業収益は20,339百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は1,284百万円(同17.8%減)となった。銀行業における貸出金利息収益の減少等を受け、減収減益となった。中間期の営業利益は、計画値である13億円の損失に対し、黒字での着地となった。これは、前期に計上した引当金の戻し入れが発生したことで、貸倒関連費用が予算を下回る水準で推移したことなどが主因である。下期については、インドネシアにおける急激な政策金利の上昇に伴う調達コストの増加や地政学リスクの影響等を踏まえて、期初予想どおりに営業損失の見通しを据え置いている。

Ｊトラスト | 2026年9月10日 (木)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績動向

東南アジア金融事業の業績推移

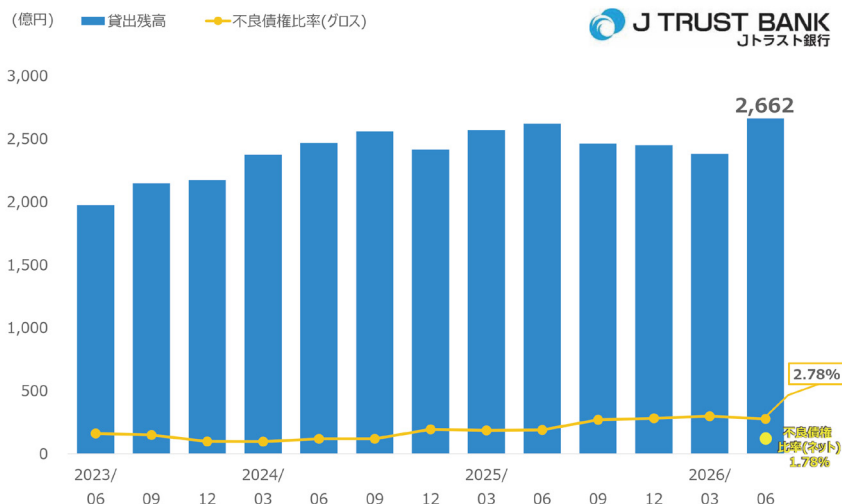


注：営業利益は全社費用等控除前のもの

出所：決算短信よりフィスコ作成

インドネシアの金融事業は、銀行業とサービス事業の合算によって損失を回避し、営業利益は2億円となった。Ｊトラスト銀行インドネシア (PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) では、2026年6月末の貸出残高は2,662億円で、前年同期末比では横ばい水準であった。不良債権比率(ネット)は1.78%と低水準である。自己資本比率の維持とマクロ経済情勢の変化を総合的に勘案し、貸出残高の規模及びポートフォリオの構成をコントロールしている。営業収益については、優良顧客層の開拓を目的とした低利融資の実行により、平均貸出金利が低下したことが響き、前年同期比で減収となった。利益面においては、米国による関税措置に伴う景気後退の影響に加え、当局の指導に基づく厳格な基準での貸倒引当金の積み増しが重なり、営業利益は大幅な減益となった。足元の経済環境の不透明感や規制強化によるコスト増は、今後も継続的な利益圧迫要因となる可能性が高い。

Ｊトラスト銀行インドネシアの貸出残高と不良債権比率の推移



注：数値は現地通貨に2026年6月末レート (1インドネシアルピア=0.0091円) を乗じて表示

出所：決算説明資料より掲載

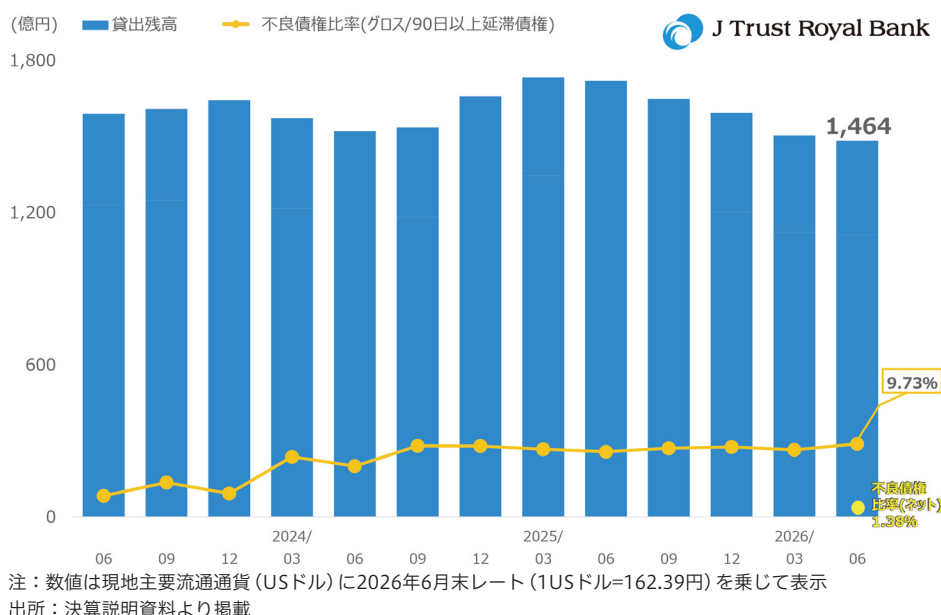
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

カンボジアでは、銀行事業の貢献により、営業収益は70億円、営業利益は10億円を計上した。Ｊトラストロイヤル銀行 (J Trust Royal Bank Plc.) の2026年6月末における貸出残高は1,464億円で、減少傾向で推移した。不良債権比率 (ネット) は1.38%の低水準にとどまる。2026年から適用されたカンボジア中央銀行による自己資本比率規制を遵守すべく、体制構築に向けた貸出残高とポートフォリオの再編を進めている。タイとの国境紛争は鎮静化に向かっているものの、規制や経済停滞の影響が続くと見られる。

Ｊトラストロイヤル銀行 (カンボジア) の貸出残高と不良債権比率の推移



(4) 不動産事業

営業収益は9,247百万円 (前年同期比41.3%増)、営業利益は1,067百万円 (前年同期は6百万円の損失) となった。新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加した。また、事業用資産の売却は営業収益には計上されないものの、固定資産売却益の計上が営業利益に寄与し、大幅な増益となった。不動産事業は、不動産開発・売買・運用・管理を担うJグランドを中核とし、分譲マンション事業を展開する(株) グローベルス、賃貸管理を専門とする(株) ライプレント、及び家賃保証を担うグランド保証(株) の傘下3社を含む計4社で構成され、総合不動産事業としてさらなる飛躍を目指している。

(5) 投資事業

営業収益は58百万円 (前年同期比39.8%減)、営業損失は473百万円 (前年同期は39百万円の損失) となった。営業損失は、訴訟費用の増加に伴うものだ。今後も係争中のGroup Lease Public Company Limited (以下、Group Lease PCL) 及び経営陣から、損害賠償金の回収に努める方針だ。当該金銭債権に対しては既に全額貸倒引当金を計上しており、将来の回収金はその他の収益に計上される。

銀行業、その他金融業の業界平均を上回る安全性を確保

3. 財政状況

2026年12月期中間期末の資産合計は、前期末比49,375百万円減の1,269,697百万円となった。これは主に証券業に関連する資産が4,766百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が37,693百万円、銀行業における貸出金が13,972百万円減少したことによる。負債合計は、同49,316百万円減の1,087,612百万円となった。これは主に証券業に関連する負債が5,224百万円増加した一方で、銀行業における預金が54,429百万円減少したことによる。資本合計は、同58百万円減の182,084百万円となった。これは主に親会社の所有者に帰属する中間利益を6,128百万円計上したことなどにより利益剰余金が3,864百万円増加した一方で、海外子会社等の換算差額の減少等により、その他の資本の構成要素が4,675百万円減少したことなどによる。

以上の結果、安全性指標である2026年12月期中間期の親会社所有者帰属持分比率は12.7%となり、東京証券取引所のプライム・スタンダード・グロース市場に上場する銀行業の平均自己資本比率4.70%、その他の金融業の7.82% (いずれも2026年3月期決算短信集計) を上回る安全性を確保している。今後は利益の積み上げに伴い、ROA・ROE等の収益性指標も徐々に改善すると弊社では予想している。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	25/12期末	26/12期中間期末	増減額
現金及び現金同等物	154,515	116,822	-37,693
営業債権及びその他の債権	75,537	73,706	-1,831
銀行業における有価証券	100,601	100,505	-96
銀行業における貸出金	779,768	765,795	-13,972
証券業に関連する資産	31,139	35,906	4,766
その他の金融資産	83,154	85,304	2,150
のれん	33,977	32,899	-1,078
資産合計	1,319,072	1,269,697	-49,375
銀行業における預金	981,883	927,453	-54,429
証券業に関連する負債	25,621	30,846	5,224
社債及び借入金	81,173	80,881	-292
負債合計	1,136,929	1,087,612	-49,316
資本合計	182,143	182,084	-58

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 業績見通し

2026年12月期は、日本金融事業、韓国金融事業、不動産事業で増益予想

● 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の連結業績は、期初の業績予想を維持し、営業収益130,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益11,600百万円（同6.4%増）、税引前利益11,700百万円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円（同2.0%増）としている。

事業セグメント別では、日本金融事業、韓国金融事業及び不動産事業の成長を見込んでいる。営業収益は、日本金融事業208億円（前期比18億円増）、韓国金融事業446億円（同11億円増）、不動産事業195億円（同38億円増）、投資事業4億円（同3億円増）と増収を見込む一方、東南アジア金融事業は442億円（同16億円減）と減収を予想する。また、営業利益については、日本金融事業94億円（前期比16億円増）、韓国金融事業38億円（同14億円増）、不動産事業11億円（同6億円増）と増益を計画する一方、投資事業3億円（同5億円減）、東南アジア金融事業では10億円の損失（前期は10億円の利益）と減益を予想する。

特に東南アジア金融事業の営業利益のマイナス要因は、主にインドネシアの当局の規制強化や景気後退などの影響によるものだ。ＪＴＲＡＳＴ銀行インドネシアでは貸倒引当金の積み増しに伴い8億円の損失（前期は1億円の利益）、また債権回収業のＪＴＲＡＳＴインベストメントインドネシア（PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA）も23億円の損失（前期は14億円の損失）を見込む。ただ、カンボジアのＪＴＲＡＳＴロイヤル銀行では、営業利益19億円（前期比3億円減）と安定的な利益を計上し、東南アジア金融事業の業績を下支えする見通しだ。

通期業績予想に対する中間期実績の進捗率は、営業収益48.0%、営業利益62.8%、税引前利益65.8%、親会社の所有者に帰属する中間利益75.7%で、特に各段階利益の進捗率が高い。営業利益の進捗率を事業セグメント別に見ると、日本金融事業54.5%、韓国金融事業39.7%、不動産事業93.9%である。また、東南アジア金融事業は通期10億円の損失予想に対して、中間期には12億円の利益を計上しており、計画を大きく上回る好業績で推移している。ただ、インドネシアにおける急激な政策金利の上昇に伴う調達コストの増加や地政学リスクの影響等を踏まえて、現段階では営業利益の計画を据え置いている。

例年、同社の期初予想は保守的な傾向が強い。また、営業利益はアセットビジネス（個人が保有する不動産・金融資産などのアセットを活用し、その運用や売買、証券化などを通じて収益を得るビジネスモデル）が主体であることから、収益が下期に偏る特性がある。中間期決算での各段階利益の高い進捗率を考えると、通期決算は予想を上振れる可能性があるが弊社では見ている。

ＪＴトラスト | 2026年9月10日 (木)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

業績見通し

2026年12月期 連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/12期		26/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	124,265	-	130,000	-	5,735	4.6%
営業利益	10,902	8.8%	11,600	8.9%	698	6.4%
税引前利益	11,633	9.4%	11,700	9.0%	67	0.6%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	7,939	6.4%	8,100	6.2%	161	2.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

日本金融事業の拡大により増益基調を継続、 海外子会社のスピンオフの検討も開始

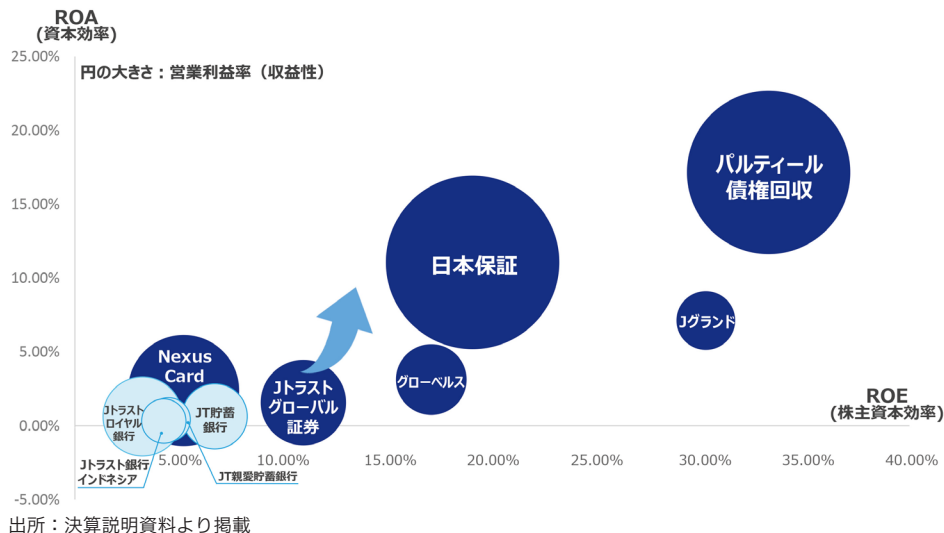
1. 成長戦略

今後の成長戦略として、日本金融事業を安定的な成長ドライバーと位置付けグループ全体の成長をけん引する方針である。日本金融事業（信用保証事業、証券事業）では不動産事業と同様に富裕層を主要な顧客層としていることから、グループ企業及び提携先金融機関とのクロスセルを通じて、富裕層向けビジネスをさらに拡大し、利益成長を図る。また、韓国金融事業と不動産事業においても安定的な利益を計上する見通しである。一方、東南アジア金融事業においては、カンボジアは堅調に推移しているものの、インドネシアでは銀行の立て直しが大きな課題となっており、当面は新たな不良債権の発生抑制に注力する。こうした各事業の課題解決と並行し、掲げた成長戦略を完遂することで、グループ全体での増益基調の維持を目指す。

ただ、同社グループでは、比較的資本効率が高く安定的な収益基盤を有する国内事業セグメント群と、一定規模のバランスシート及び自己資本を活用しながら中長期的な成長を目指す海外事業セグメント群、すなわち収益構造、資本効率、リスク特性及び成長投資の時間軸が異なる事業群が同一の企業集団内に混在している。そこで、国内事業セグメント群と海外事業セグメント群を分割して別個の企業集団とすることが、それぞれのセグメント群に対する適切な評価につながり、株主の利益にも資すると考えて、海外事業セグメント群（韓国金融事業、東南アジア金融事業）及び投資事業セグメントの子会社のスピンオフ（会社の一部門を切り離して独立させること）の検討を開始した。ただ、現時点でスピンオフの対象とする子会社、スピンオフの手法などについて具体的に決定している事項はない。資本効率やリスク特性の異なる海外子会社の切り離しにより、同社グループの企業価値向上が期待されることから、今後の取り組みの進展が注目される。

成長戦略

主要子会社の資本効率と収益性



日本金融事業では、クロスセルで富裕層ビジネスを拡大

2. 事業セグメント別の成長戦略

(1) 日本金融事業

信用保証事業、証券事業、不動産事業及び提携先金融機関とのクロスセルにより富裕層向けビジネスを拡大することで、継続的な増益を目指す。

日本保証の債務保証残高は順調に積み上がっている。特に、日本保証、Ｊトラストグローバル証券、提携銀行の協業による富裕層向けローンが好調で、保証残高の積み上げをけん引する主要因となっている。2025年12月期における日本保証が取り扱う富裕層向け3商品（中古アパートローン保証、海外不動産担保ローン保証、有価証券担保ローン保証）の顧客属性を見ると、平均年収は5,235万円で、うち2,000万円以上が77.5%を占める。同様に平均金融資産は1億5,646万円で、うち2,000万円以上が73.6%を占めている。このように、富裕層のニーズに応えるローン保証商品を展開している。日本保証では、2026年7月より山梨中央銀行<8360>との保証業務の取り扱いを開始し、提携先金融機関は13社に増加した。これら提携先金融機関との保証提携を通じて、富裕層向けローンの保証残高のさらなる積み上げを図る。

Jトラストグローバル証券では、富裕層をターゲットに顧客開拓を進めており、預り資産残高は2025年12月末には5,000億円弱に達した。預り資産残高別の構成比を見ると、預り資産10億円以上が28%、5億円以上10億円未満が9%、1億円以上5億円未満が23%で、預り資産1億円以上の顧客が全体の60%を占めている。富裕層の顧客開拓を進めることで、日本保証の保証残高の増加に加え、不動産投資を提案する機会の拡大につながりそうだ。Jトラストグローバル証券では、2026年6月より富裕層向けFXサービスの「WEALTH FX」を開始した。国内で初めて、債券を担保にして“ダブルインカム（金利）を実現する”新発想のFXサービスである。すなわち、(1) 国内外債券を代用有価証券として担保に活用可能、(2) 債券金利も受け取りながら、ドル円FXスワップ金利も同時に享受、(3) レバレッジは最大5倍であり、従来の短期トレーディング型のFXではない中長期アセットマネジメント型のFX、などの特徴を持つ新サービスである。「WEALTH FX」開始直後の2026年7月末の口座数は146口座、預り証拠金残高は32億35百万円だ。1口座当たり証拠金は2,215万円と業界大手平均の約100倍の高水準で、富裕層を中心に利用が拡大しており、今後の収益貢献が期待される。

不動産事業を担うJグランドでも、顧客属性を見ると高い比率で富裕層を確保していることがわかる。2025年12月期には、新築マンション「J-ARC」購入者のうち、年収3,000万円以上が86%を占めている。また、中古レジデンス「Vintage Residence」購入者のうち、年収3,000万円以上が65%を占めている。Jグランドが注力している富裕層向け投資用高級一棟マンションの販売事業は、日本保証における保証残高の積み上げに寄与するほか、証券投資を提案する機会の創出にもつながりそうだ。

(2) 韓国金融事業

「再構築事業」と位置付けた韓国金融事業では、利益拡大や引当金の戻し入れなどによる回復によって、安定的な再成長を目指す。韓国での貯蓄銀行2行（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）は、主に個人や中小企業向け融資を中心として貸出業務を行う金融機関であり、貯蓄銀行79行のうち、同社グループの貯蓄銀行2行合計の総資産額は業界6位（2026年3月時点）である。貸出残高は底を打った状態であり、今後は厳格な貸出審査を維持しながら、黒字計上に伴う資本の拡大とともに貸出残高を増やす方針だ。両行とも預貸スプレッドは7%台を維持しているものの、2026年6月には調達金利の上昇により小幅に縮小している。不良債権比率は、JT親愛貯蓄銀行が引当金控除後で低水準を維持しており、JT貯蓄銀行はやや高いものの不動産等の担保で保全済である。2026年12月期以降は貸出残高の増加に伴う収益増と貸倒関連費用の減少により、利益が増加する見込みである。

ただ、韓国金融事業は預金による資金調達及び貸出を行う貯蓄銀行の性質上、資金調達環境、金利動向、信用コスト及び金融規制の影響を受けて、業績が大きく変動する傾向が強いこともあり、今後はスピンオフの対象として検討を進める。

(3) 東南アジア金融事業

Jトラスト銀行インドネシアは、現状苦戦している。米国の関税政策の影響もありインドネシアの景気は後退しており、また景気後退に伴う金融当局の規制強化によって、競合他行による優良顧客の囲い込みの影響を受けている。足元の調達金利は低下傾向にあるものの、顧客離れを防ぐために低利で貸し出しており、平均貸出金利は低下している。2026年12月期には、貸倒引当金を積み増すことで営業損失を計画している。ただ、Jトラスト銀行インドネシアは日本及び韓国からインドネシアに進出している大企業向け金融で存在感を増しているため、今後は提携や合併なども検討しながら成長を模索する。また、カンボジアのJトラストロイヤル銀行は、景気が後退しているためやや苦戦している。2026年12月期は小幅減益を予想しているが、今後も安定的な利益を計上する見通しだ。

ただ、Ｊトラスト銀行インドネシアにおける利息収入の伸び悩みと貸倒コストの上げ止まりにより、連結業績に安定的に貢献しているとは言い難い状況が続いていることから、東南アジア金融事業についてはスピンオフの対象として検討を開始している。

これまで同社グループでは3ヶ年計画「J TRUST VISION」(2025年12月期～2027年12月期)を推進してきたが、「成長期待事業」と位置付けて推進してきた東南アジア金融事業において、成長の前提としていた経済・金融情勢がインドネシアを中心に大きく変わったため、2026年12月期より計画を中断した。中断した3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく、達成可能と考えられる保守的な業績予想であったが、事業別に営業利益計画も開示していた。こうした中期的な収益目標を示すことは、将来の業績見通しを踏まえて投資判断を行う投資家にとって非常に重要であると弊社では考えている。今後は日本金融事業の富裕層ビジネスを成長戦略の中核に据え、その他の事業の整理を進めると見られるため、事業再編の一段落後に新たな3ヶ年計画の発表が待たれる。

株主還元策

2026年12月期は普通配当ベースで増配予想。TOPIX銘柄入りが目標

同社は、株主への適正な利益還元と安定的な配当の維持を配当政策の基本方針としている。事業成長に伴い安定的な配当の実施・拡大を想定し、余剰資金が発生した場合は適宜自己株式取得等を通じて株主に還元する方針で、累進配当及び資本効率を意識した機動的な株主還元を目指している。

2025年12月期は、年間配当金は普通配当で前期比2.0円増配するとともに、第50期の記念配当1.0円を加えて合計17.0円とし、配当性向は28.5%であった。2026年12月期の年間配当金は、前期と同額の17.0円を予定するが、普通配当ベースでは1.0円の増配である。また、利益還元及び資本効率の向上を目的として、2025年11月に自己株式4,142,400株(自己株式を除く消却前の発行済株式総数の3.10%)を消却した。さらに、2026年8月7日には、株式総数250万株、総額20億円(自己株式を除く発行済株式総数の1.88%)を上限とする自己株式取得を決定し、同月13日には、市場環境等を踏まえ、取得上限を625万株、総額50億円(同4.70%)へ拡大した。8月31日時点で314万500株、約26.4億円を取得している。

株主優待制度については、2026年12月期についても6月末を基準に100株以上保有の株主を対象に美容クリニックなどで使用可能な4種類の施術優待券を贈呈する。また、500株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場及び宝塚大劇場(兵庫県宝塚市)への招待企画を用意している。2026年6月末時点で500株以上保有の株主に応募申込書を送付予定で、2万株以上保有の株主にはペアチケット、1万株以上2万株未満保有の株主にはチケット1枚を、抽選を経ることなく贈呈する。なお、これらのチケットは座席グレード「S席」以上が保証されている。さらに、2026年9月2日現在の同社株主名簿に記載または記録されている、同社株式を100株以上保有する株主を対象に特別株主優待を実施し、デジタルギフト®最大10,000円相当を贈呈する予定だ。投資家に好評であれば、今後も継続する意向である。また、IR活動の強化を目的として、2025年12月期も個人投資家向け説明会を全国各地で開催したほか、海外IR(機関投資家との面談)にも注力する。こうした積極的なIR活動は、同社が業績の回復を見込んでいることを示すものと弊社では評価している。

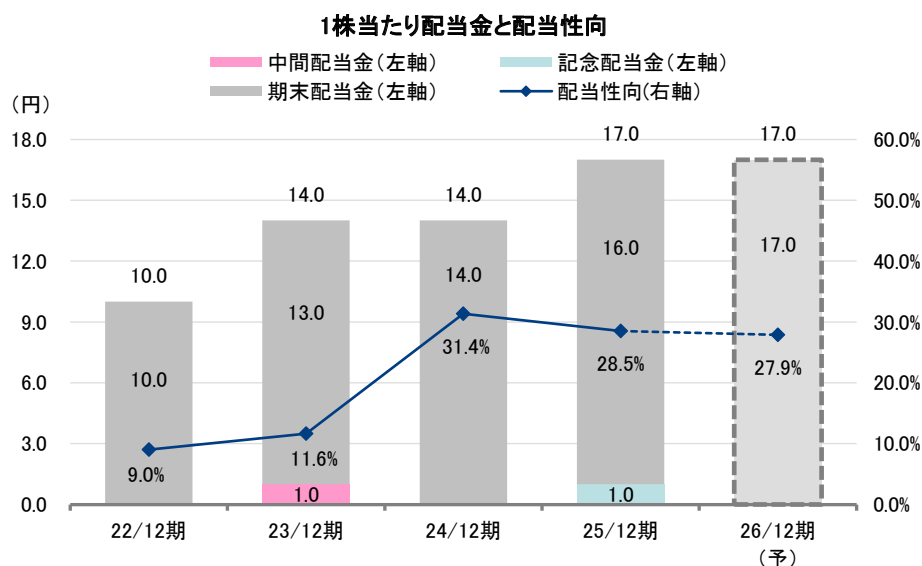
ＪＴトラスト | 2026年9月10日 (木)
 8508 東証スタンダード市場 | <https://www.jt-corp.co.jp/ir/>

株主還元策

同社では従来からESG(環境・社会・ガバナンス)に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示に努めている。その結果、2025年6月には、ESG投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定された。また、日本取引所グループ<8697>では、TOPIXの第2段階の見直しとして、全市場区分(プライム市場・スタンダード市場・グロース市場)を対象に、流動性を重視して銘柄の定期入れ替えを実施する計画だ。同社は、2026年秋のTOPIX入りを目指し、次期TOPIXの選定基準をクリアするため浮動株時価総額の引き上げを図る。

同社の営業利益と株価の相関を見ると、2013年3月期の営業利益120億円に対して、2013年5月13日の株価は4,560円とTOB以降の最高値を付けた。一方、2026年12月期の営業利益は116億円の予想に対して、2026年8月14日時点の株価は895円にとどまっており、足元の割安感が強いと言える。業績予想達成の確度が高まるにつれて、株価が上昇に向かう可能性が強いと考えられる。

業績の改善・拡大を目指すとともに、株主重視の経営姿勢を弊社では評価している。同社は2022年4月の東京証券取引所の再編においてスタンダード市場を選択したが、Group Lease PCLらとの裁判に勝訴したことでレピュテーションリスクは解消されており、計画どおりに業績が改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では見ている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp